

令和5年度

焼津市教育委員会事業評価報告書

(令和4年度事業)

令和5年10月

焼津市教育委員会

目 次

1	自己点検・評価の考え方	1
2	「第6次焼津市総合計画基本計画」体系図	2
3	施策マネジメントシート(令和4年度目標達成度評価)及び事務事業 マネジメントシート(令和4年度の実績)による評価	
	政策：「安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり」	
	(1) みんなで支える子育て環境の充実	
	公立幼稚園保育事業	4
	幼稚園維持管理事業	6
	保育所・幼稚園における指導者の指導力向上支援事業	8
	青少年問題協議会開催事業	10
	青少年教育相談センター運営事業	12
	子ども会健全育成支援事業	14
	(2) 学校教育の充実	16
	政策：「生きがいを持って暮らせるまちづくり」	
	(1) 生きがいづくりの推進	
	読書普及事業	19
	図書館システム運営事業	21
4	全体評価	23
5	焼津市教育委員会事業評価委員会による意見等	29
6	令和4年度教育委員会開催日及び議案提出状況	32
7	令和4年度教育費決算	34

1 自己点検・評価の考え方

焼津市教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条第1項の規定により、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、自己点検・評価を実施しています。

当教育委員会では、「第6次焼津市総合計画」の政策に掲げた「安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり」、「生きがいを持って暮らせるまちづくり」を実現するため、施策を定めて取り組んでおります。

今回は、この「第6次焼津市総合計画」の進行管理を行っている「行政評価システム」の「施策マネジメントシート」（事務事業マネジメントシート）を活用して、令和4年度の活動及び施策の自己点検・評価を行いました。

また、教育委員会が自己点検・評価を行うに当たっては、同条第2項の規定に基づき、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、焼津市教育委員会事業評価委員会を設置し、委嘱した外部委員3名に意見等をいただき、報告書にまとめました。

<参考>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 「第6次焼津市総合計画」第2期計画（令和4年度～令和7年度）の体系図

【将来都市像】

やさしさ 愛しさ いいもの いっぱい 世界へ広げる 水産文化都市 Y A I Z U

【基本理念】 地域資源や特性を「いかす」
 みんなに、地球に「やさしい」
 市民の力を「はぐくむ」
 人と未来に「つなげる」



施策横断的な視点

- 新たな日常への転換
- DX の推進
- 人口減少対策
- SDG s の推進

★ 教育委員会の権限に属する事務

3 施策マネジメントシート(令和4年度目標達成度評価)及び 事務事業マネジメントシート(令和4年度の実績)による評価

目次

政策：「安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり」

(1) みんなで支える子育て環境の充実

【事務事業名】 公立幼稚園保育事業

【事務事業名】 幼稚園維持管理事業

【事務事業名】 保育所・幼稚園における指導者の指導力向上支援事業

【事務事業名】 青少年問題協議会開催事業

【事務事業名】 青少年教育相談センター運営事業

【事務事業名】 子ども会健全育成支援事業

(2) 学校教育の充実

政策：「生きがいを持って暮らせるまちづくり」

(1) 生きがいづくりの推進

【事務事業名】 読書普及事業

【事務事業名】 図書館システム運営事業

事務事業番号 2-1-6-020	事務事業名 公立幼稚園保育事業				
政策名 施策名	総合計画 体系	02 01 06	安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり みんなで支える子育て環境の充実 幼児教育・保育の充実	所屬部 担当係	子ども未来部 幼稚園課
基本事業名	06	幼児教育・保育の充実			

1 現状把握の部
(1) 事務事業の概要
根拠法令等 幼稚園教育要領

① 事業期間	～ 年度 ■ 継続	
② 事務事業の内容(期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述) (令和5年度の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する)	・市内にある公立幼稚園に園児を受け入れて、幼稚園教育を実施する。・保育時間8:30～14:30(平成20年11月1日～)。合併以前は、8:40～14:00	③ この事業を開始したきっかけは何か? (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?) 地域住民の幼稚園設立の声が高まり、昭和28年に和歌山幼稚園、大宮幼稚園が設立される。焼津では、4園であったが平成20年11月1日、大井川町との合併により、焼津市立幼稚園として、静浜、下藤分園、大井川南、大井川西が加わり、21年度より8園となる。園児数減少、他保育園、幼稚園が多いなどのため、和歌山幼稚園は平成27年3月末で閉園、東益津幼稚園は令和2年4月1日より園児不在のため休園。6園となる。

(2) トータルコスト

予算科目	会計 款 項 目				単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	01	10	04	10		(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
① 事業費の内訳											
4 実績	5085.5094.51	費目(節)、金額を記述			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	00.5103.5106	報酬36,569千円、職員手当等7,258千円、共済費9,033千円、旅費1,338千円、需用費260千円、委託料3,654千円、使用料及び賃借料150千円、備品購入費600千円、さつき幼稚園437千円、大宮幼稚園517千円、静浜幼稚園669千円、下藤分園351千円、大井川西幼稚園853千円、大井川南幼稚園543千円			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
	5109.5112				地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	1,481	1,183	0	0	0
					一般財源	千円	59,467	61,049	0	0	0
				事業費計(A)	千円	60,948	62,232	0	0	0	
5 計画					人件費						
					職員従事人数	人	25.99	5.79	0.00	0.00	0.00
					職員延べ業務時間	時間	49,907	11,114	0	0	0
6 計画					職員人件費	千円	238,755	53,169	0	0	0
					人件費計(B)	千円	238,755	53,169	0	0	0
7 計画					経費						
					その他	千円	0	0	0	0	0
				経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
				トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	299,703	115,401	0	0	0	

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動 (4年度実績 = 4年度に行った主な活動) 保育、降園指導、公開保育、家庭教育学級、幼稚園施設 の環境整備、園庭開放、地域との交流	⑤ 活動指標名	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	(5年度計画 = 5年度に計画している主な活動) 保育、降園指導、公開保育、家庭教育学級、幼稚園施設 の環境整備、園庭開放、地域との交流		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか) 公立幼稚園園児(旧焼津地区:4歳児、5歳児、旧大井川地区:3歳児、4歳児、5歳児)	⑥ 対象指標名	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか) 園児が幼稚園教育を通して、生きる力の基礎を身に付ける。		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)
	④ さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか 安心して産み育てることができる。		(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)
上位目的		⑦ 成果指標名	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)
		⑧ 上位施策の成果指標名	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① A. 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか (開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか?) B. 事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか?	② この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?
A 昭和28年当初は大きな役割を果たしていたが、ベビーブームにより収容しきれなくなると、各所に、私立幼稚園、保育園が設立された。時代が変わり少子化になると園児減少傾向が見られるようになった。 B 就業する母親が増加し、保育園のニーズが高くなっている。	少子化により地域に同年齢の子どもが少なくなり、かかわりが持てない状況になってきている。就労するため、早くに入園できたり、遅くまで預かってくれたりする施設に入園させたいという要望がある。また、就学前に「幼稚園教育を受けさせたい。」という要望がある。

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↓	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつか？意図することが上位目的に結びついているか？	・就学前に、生きる方の基礎を身に付けることは、「子ども子育て支援の充実」につながり、目指す姿である。健やかに育つことや安心して生み育てることに結びついていく。
	②行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↓	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	・公立幼稚園であり、設置者の市が費用を出すことは妥当である。幼児教育は、人格形成を培う重要な時期であり、市は就学前の児童に対し、学びの場を確保し、教育環境を整備する必要がある。・どの子にも公平な就学前の学びの場を提供できる。
	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↓	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	・就学前に公平に集団教育を受ける権利があり、また、幼児教育を通して、生きる方の基礎を身に付けることができているため妥当と思われる。
有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 活動は適切である ⇒【理由】 ↓	昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	目標達成数には近くなっているが、職員の資質の向上が望まれること、幼稚園教育の重要性をもっと保護者に啓発することが必要。
	⑤成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 ↓	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	豊かな感性を身に付けるためには、教諭の研修内容を深めたり、教育環境の充実を図ることで向上余地がある。十分な予算確保により、教育環境をより一層向上させられる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段があり、統廃合・連携ができる ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段があるが、統廃合・連携できない ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↓	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	第2期子ども子育て支援事業計画が策定され、保育所・私立幼稚園・地域型保育事業所・保健センター等と連携し、子育ての共通理解を図る。職員研修事業にも力を入れ、研修を進める中で幼児教育への理解を深めることで職員の資質を高め、質の高い教育を与えられるようにする。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	少子化による園児数の減少により予算が削減されているが、幼稚園運営にかかる義務的経費は、幼児数にかかわらず発生するので、事業費の削減は難しい。高額の物品購入や、修繕料に関しては、見積もり合わせや見積もり審査を行い、低コストで事業を行うように努めている。地域住民、ボランティアの協力を得て豊かな環境づくりに努めている。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	支援を必要とする子が年々増えてきているため、職員の削減は困難である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↓	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	入園申し込みのあった子どもは、すべて受入れの体制を整えている。また、幼児教育・保育の無償化により、幼稚園利用料は無償となっているため公平・公正である。
の革 進 実 進 行 状 況 行	関連する取組項目		R4 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の 活動 指標 (ア)	財政効果額(千円) 0
	取組事業名		行動内容	
	取組期間	<input type="checkbox"/> 進行中 (年度まで) <input type="checkbox"/> 年度で終了		

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可															
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)															
(2) 上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための 具体的な取り組み内容年間スケジュール	(3) 改革・改善による期待成果														
要支援児の見極めを行い、適切な人員配置を行う。 研修会に参加する意義を熟慮し、その後に積極的に園児の成長助長ができるように活かす。 支援児などの状況により、成長の様子を把握し、支援員の継続雇用を検討する。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">⇒</td> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	⇒	成果	向上	削減	維持	増加	維持		○		低下			
⇒	成果			向上	削減	維持	増加								
				維持		○									
		低下													
(4) 上記(1)の改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策															
・入園児の面接を丁寧に行うとともに子どもの特性や支援が必要な子どもの把握を早期に行い、園の受け入れ体制を整える。 ・多くの教諭と協議し、子どもの成長過程を極めていくため適切な人員配置を検討する。 ・職員の資質を高めること、職場の大半が女性であり、出産・育児休暇を取得する職員がいるため、全園の主任教諭フリー制、または、副園長の設置を検討する。															
(5) 自治基本条例に基づく取組															
条番号	取組内容														
見出し															
(6) 所属長による、成果向上、改革改善の実現のための総括															
本事業で求められる職員の資質向上については、焼津市乳幼児教育推進会議の事業等を利用し、自己研鑽に努めること。															

事務事業番号 2-1-6-022	事務事業名 幼稚園維持管理事業				
政策名 施策名	総合計画 体系	0 2 0 1 0 6	安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり みんなで支える子育て環境の充実 幼児教育・保育の充実	所属部 担当係	子ども未来部 幼稚園課
基本事業名	体系	0 6	幼児教育・保育の充実		

1 現状把握の部
(1) 事務事業の概要

① 事業期間	～ 年度 ■ 継続	根拠法令等	幼稚園教育要領
② 事務事業の内容(期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述) (令和5年度の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する)		③ この事業を開始したきっかけは何か? (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)	
公立幼稚園七園の維持管理を行う。事務局統括予算及び各幼稚園配当予算による対応をする。一般消耗費、燃料費、電気料、ガス代、水道料、器具修繕料、建物設備土木修繕料、通信運搬費、手数料、管理運営委託料、保守点検委託料、一般委託、テレビ受信料、長期契約品借上料、コピー機使賃料		学校基本法第五条により、学校の設置者は学校を管理し、経営を負担するとされている。市立幼稚園の設置者である市に、維持管理の経費を負担する義務があるため。	

(2) トータルコスト

予算科目	会計	款	項	目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
						(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	
① 事業費の内訳												
4 実績	5086.5095.50	費目(節)、金額を記述	国庫支出金 千円 0 0 0 0 0 0									
	98.5101.5104.		都道府県支出金 千円 0 0 0 0 0 0									
	5107.5110.51		地方債 千円 0 0 0 0 0 0									
	13		その他 千円 600 597 0 0 0 0									
			一般財源 千円 12,754 12,908 0 0 0 0									
事業費計(A)						千円	13,354	13,505	0	0	0	
5 計画	人件費											
	職員従事人数						人	0.14	0.14	0.00	0.00	0.00
	職員延べ業務時間						時間	275	272	0	0	0
6 計画	職員人件費						千円	1,316	1,301	0	0	0
	人件費計(B)						千円	1,316	1,301	0	0	0
7 計画	経費											
	その他						千円	0	0	0	0	0
	経費計(C)						千円	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)						千円	14,670	14,806	0	0	0	

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動 (4年度実績 = 4年度に行った主な活動) 各幼稚園での建物設備及び器具の修繕と備品の購入	⑤ 活動指標名	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
		ア	園	6.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		イ		6.0	6.0	0.0			
	(5年度計画 = 5年度に計画している主な活動)	ウ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか) 市立幼稚園及び園児	⑥ 対象指標名	単位	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
		ア	園	7.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		イ	人	228.0	183.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか) 安全に適切な幼稚園生活を送ることができる。 教育目標に合った適切な教育・保育環境を提供できる。	⑦ 成果指標名	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
		ア	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	イ	件	6.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	ウ		10.0	14.0	0.0				

上位目的	④ さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか 安心して産み育てることができる。	⑧ 上位施策の成果指標名	単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
		ア	%	79.1	68.5	76.9	77.0	77.0	0.0
		イ							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① A. 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか (開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか?) B. 事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか?	② この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?
A 園舎や建物設備、備品等の老朽化が進んでいる園もある。	安全で適切な教育・保育を実施するための環境を維持するために、必要な改修や修繕等の要望がある。
B 教育・保育の環境整備を行っているが、今後も設備や備品の老朽化により不具合対応が必要であると思われる。	

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↓	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつかないか？意図することが上位目的に結びついているか？	幼稚園の建物等の維持管理をすることで、安全で円滑な幼稚園の運営を行うことができる。
	②行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↓	なぜこの事業を市が行わなければならないか？税金を投入して達成する目的か？	市立学校(園)では、設置者である市が学校の経費を負担する義務を負っている。(学校基本法第五条) 幼児期は、人格形成の基礎を培う重要な時期であり、市は就学前の育成期に対し、学びや遊びの場を確保し、保育環境を整備する必要がある
	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↓	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	現在の対象で適切である。
有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性	<input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 活動は適切である ⇒【理由】 ↓	昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	毎年予算の範囲内で維持管理を行っている。
	⑤成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 ↓	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	成果を向上させる余地はあるが、予算の関係もあり毎年度計画的に実施する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段があり、統廃合・連携ができる ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段があるが、統廃合・連携できない ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↓	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	市立幼稚園六園と旧東益津幼稚園の維持管理のため。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	少子化が進み予算の増額は難しいが、幼稚園運営にかかる義務的経費は幼児数にかかわらず発生するため、事務事業費の削減は難しい。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	必要最低限の人員で対応しているため、人員削減は困難。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↓	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市立幼稚園に通うすべての子ども達に、適正で安全な教育環境を提供しているため公平である。
の革 進 実 連 行 施 す 状 況 画 行	関連する取組項目	R 4 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の	活動	指標 (ア)
	取組事業名	財政効果額(千円)		0
	取組期間	行動内容		
	<input type="checkbox"/> 進行中 (年度まで)			
	<input type="checkbox"/> 年度で終了			

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可												
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)												
(2) 上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための具体的な取り組み内容年間スケジュール	(3) 改革・改善による期待成果											
修繕必要箇所の洗い出しを行い、優先順位をつけて計画的に実施する	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">⇒</td> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> </table>	⇒	成果	コスト			削減	維持	増加	向上	維持	低下
⇒	成果			コスト								
				削減	維持	増加						
		向上	維持	低下								
(4) 上記(1)の改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策												
各園で修繕が必要な場所を洗い出し、市立園の園長会で、効率的・効果的な事業費の使い方を検討する。(他園の様子を知ること、異動があっても、恒常的に進めることができる。)												
(5) 自治基本条例に基づく取組												
条番号	取組内容											
見出し												
(6) 所屬長による、成果向上、改革改善の実現のための総括												
園児が安心・安全に園生活を送ることができ、保護者も子どもを安心して預けられるようにするためには、必要不可欠な事業である。												

事務事業番号 2-1-6-010	事務事業名 保育所・幼稚園における指導者の指導力向上支援事業	政策名 安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり	所属部 こども未来部	所属課 保育・幼稚園課
実施計画 01	実施体系 06	実施内容 みんなで支える子育て環境の充実	担当係	
基本事業名 06	実施内容 幼児教育・保育の充実			

1 現状把握の部
(1) 事務事業の概要

① 事業期間 H 26 ~ 年度 ■ 継続	根拠法令等
② 事務事業の内容(期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述) (令和5年度の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する) 就学前の幼児への指導支援の充実を図るために、保育園・幼稚園の指導者の指導力を向上させる。 ・保育園・幼稚園職員対象の研修会の開催 ・保育園・幼稚園合同園長研修(月1度)の実施 ・保・幼連携による自主研修の実施推進及び指導	③ この事業を開始したきっかけは何か? (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?) 幼稚園職員への指導についてはH25年度までは学校教育課が行っていたが、H26年度より幼稚園・保育園が一元化され、こども未来部こども育成課(現 保育・幼稚園課)が担当することになった。就学前の幼児教育の充実を図るため、保育園も含め、こども育成課(現 保育・幼稚園課)の指導主事が指導支援を行っていくことになった。

(2) トータルコスト

予算科目	会計 款 項 目				単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	01	03	02	01		(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	
① 事業費の内訳												
4 実績	5370	費目(節)、金額を記述			事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		報償費 420千円				都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
		旅費 3千円				地方債	千円	0	0	0	0	0
		需用費 9千円				その他	千円	280	300	0	0	0
		食糧費 2千円				一般財源	千円	115	161	0	0	0
		使用料及び賃借料 29千円				事業費計(A)	千円	395	461	0	0	0
5 計画					人件費	職員従事人数	人	2.29	2.29	0.00	0.00	0.00
						職員延べ業務時間	時間	4,394	4,394	0	0	0
						職員人件費	千円	21,021	21,021	0	0	0
6 計画					経費	人件費計(B)	千円	21,021	21,021	0	0	0
						その他	千円	0	0	0	0	0
7 計画					経費	経費計(C)	千円	0	0	0	0	
						トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	21,416	21,482	0	0	0

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動 (4年度実績 = 4年度に行った主な活動) ア「焼津市乳幼児教育推進会議」紙面開催、イ「課題検討部会」を開催(年間8回実施)、ウ「乳幼児教育研修会」開催、エ「保育者資質向上研修会」開催(年間7回実施)、オ「乳幼児教育連絡協議会」開催(年間3回実施)、カ 園内研修訪問指導、キ 公立幼稚園・保育所合同園長研修(月1回実施)、ク 保育リーダー研修会(年間8回) (5年度計画 = 5年度に計画している主な活動)	⑤ 活動指標名	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか) 幼稚園・保育所職員	⑥ 対象指標名	単位	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか) 幼稚園、保育所職員の意識及び指導スキルが向上し、質の高い幼児教育を園児に提供できる。		⑦ 成果指標名	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
					(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
		(実績)		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
上位目的	④ さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか 安心して産み育てることができる。	⑧ 上位施策の成果指標名	単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
	ア 安心して産み育てることができると思っている人の割合(高校)		%	79.1	68.5	76.9	77.0	77.0	0.0

手段	① 主な活動 (4年度実績 = 4年度に行った主な活動) ア「焼津市乳幼児教育推進会議」紙面開催、イ「課題検討部会」を開催(年間8回実施)、ウ「乳幼児教育研修会」開催、エ「保育者資質向上研修会」開催(年間7回実施)、オ「乳幼児教育連絡協議会」開催(年間3回実施)、カ 園内研修訪問指導、キ 公立幼稚園・保育所合同園長研修(月1回実施)、ク 保育リーダー研修会(年間8回) (5年度計画 = 5年度に計画している主な活動)	⑤ 活動指標名	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか) 幼稚園・保育所職員	⑥ 対象指標名	単位	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか) 幼稚園、保育所職員の意識及び指導スキルが向上し、質の高い幼児教育を園児に提供できる。		⑦ 成果指標名	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
					(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
		(実績)		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
上位目的	④ さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか 安心して産み育てることができる。	⑧ 上位施策の成果指標名	単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
	ア 安心して産み育てることができると思っている人の割合(高校)		%	79.1	68.5	76.9	77.0	77.0	0.0

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等	① A. 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか (開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか?) B. 事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか? A 乳幼児教育の重要性が解かれた改定保育所保育指針、幼稚園教育要領が平成30年度から実施された。保育者の年齢構成が多様で、ベテランの保育力やスキルが引き継がれにくい。支援を要する子どもや家庭が増加しており、支援の多様化による保育者の多忙化。 B 比較的若い年齢での管理職就任や保育園の早番・遅番や幼稚園会計年度職員の慢性的な職員不足が予想される。また、子どもの多様化(個性化)が進み、より個に応じた援助や保育スキルが必要となる。	② この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか? 保護者支援を充実させる必要がある。職員の指導力を向上させ、質の高い乳幼児教育を実施していく必要がある。特別に支援が必要な子どもに対して、支援員の配置など手厚い支援をしてほしい。
---------------------	--	--

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↓	⇒3 今後の方向性の部に反映
	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつか？意図することが上位的に結びついているか？	幼稚園・保育所職員の指導方向上は、子ども子育て支援の充実と健やかに安心して生み育てることに直接結びつくものである	
	②行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↓	⇒3 今後の方向性の部に反映
なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	焼津市において質の高い乳幼児教育を提供するために、各施設の職員研修機会は必要である。各園・各施設に平等に指導助言するためには、市の事業として行うことが妥当と考える。		
③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↓	⇒3 今後の方向性の部に反映	
対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	市内の幼稚園・保育所等の職員の指導力を向上させることは、焼津市の乳幼児に質の高い乳幼児教育を提供できることになる。		
有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性	<input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 活動は適切である ⇒【理由】 ↓	⇒3 今後の方向性の部に反映
	昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	市内の幼稚園・保育所等の職員に対して、保育の基礎から学ぶことを狙った「保育者資質向上研修会」は、多くの保育者が自主的に参加し、自身のスキルアップに結び付けた。	
	⑤成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 ↓	⇒3 今後の方向性の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	研修の開催回数や時期を見直し、内容を充実させることで、幼稚園・保育所の職員の資質向上がより図られる。公立・私立園が共通の認識のもと、ともに研修を推進することで、より大きな成果が得られる。	
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段があり、統廃合・連携ができる ↓ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段があるが、統廃合・連携できない ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↓	⇒3 今後の方向性の部に反映	
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	市が実施する幼稚園・保育所の職員の指導力向上に関する事業は他にない。		
効率性 評価	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓	⇒3 今後の方向性の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	研修内容見直しは毎年行っているが、多様な保育に対応するため専門性の高い講師を招聘する必要がある。	
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓	⇒3 今後の方向性の部に反映	
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	多様化する保育に対応するため、より充実した研修を計画するとともに、保育の質の向上を図るため、職員の削減は困難である。		
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↓	⇒3 今後の方向性の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市内の幼稚園・保育所等に研修参加を呼びかけ、研修を実施することにより各園のリーダーを養成し、園経営に参画できるようにした。園訪問ではすべての園を訪問し、指導助言を行った。	
の革 進 実 連 行 施 す 状 況 画 行	関連する取組項目	R4 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の 活動 指標 (ア)	
	取組事業名	財政効果額(千円)	0
取組期間	<input type="checkbox"/> 進行中 (年度まで) <input type="checkbox"/> 年度で終了	行動内容	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可																													
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																													
(2) 上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための R5 年度 における 具体的な取り組み内容年間スケジュール		(3) 改革・改善による期待成果																											
乳幼児教育研修会や保育者資質向上研修会の内容を、保育者のニーズに合ったテーマで実施できるよう検討する。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">⇒</td> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		⇒	成果	コスト			削減	維持	増加	○				向上					維持					低下			
⇒	成果	コスト																											
		削減	維持			増加																							
		○																											
	向上																												
	維持																												
	低下																												
(4) 上記(1)の改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 研修内容を充実させるために、より専門性の高い講師を招聘する。																													
(5) 自治基本条例に基づく取組																													
条番号	取組内容																												
見出し																													
(6) 所属長による、成果向上、改革改善の実現のための総括 焼津市の子どものための乳幼児教育推進のために、保育士・幼稚園教諭の指導力向上を図ることは非常に重要であり、力を入れたい事業である。																													

事務事業番号 2-1-3-002	事務事業名 青少年問題協議会開催事業	所属部 学校福祉部	所属課 子ども支援課
政策名 施策名 基本事業名	総合計画 01 安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり みんなで支える子育て環境の充実 地域全体で子育てを応援する環境づくり	担当係 青少年教育相談セ	

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要

① 事業期間	S 32 ~ 年度 ■ 継続	根拠法令等	地方青少年問題協議会法[昭和28年7月25日法律第83号] 焼津市青少年問題協議会設置条例[昭和32年4月1日条例第5号] 焼津市青少年問題協議会規則[昭和32年4月1日規則]
② 事務事業の内容(期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述) (令和5年度の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する)	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題協議会設置法(昭和28年 法律第83号)第1条第2項の規定に基づき、行政機関、青少年健全育成団体の代表者を委員・幹事に委嘱し、青少年問題に関する施策に必要な事項を協議する。 ・市長を会長とし、市議会議員、関係行政機関の代表及び青少年健全育成団体の代表者を委員及び幹事に委嘱し、青少年問題に関する事項を協議する。 ・任期:2年 ・人数:会長1名、委員24名、幹事7名 ・協議会開催回数:年2回を基本とし、緊急に対策を講ずべき事項が生じた場合、開催する。 	③ この事業を開始したきっかけは何か? (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)	地方青少年問題協議会法(昭和28年法律83号)の規定に基づき、昭和32年度、青少年の指導、育成、保護及びきょう正に関する総合的施策の樹立につき必要な事項を調査審議すること及び総合的施策の適切な実施を期するため必要な関係行政機関相互の連絡調整を図ることを目的に、焼津市青少年問題協議会が設置された。

(2) トータルコスト

予算科目	会計	款	項	目	単位	3年度 (実績)	4年度 (実績)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	
011101015013												
① 事業費の内訳												
4 実績	903	費目(節)、金額を記述				→	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		01報酬202千円、07報償費20千円、10需用費8千円					都道府県支出金	千円	0	0	0	0
							地方債	千円	0	0	0	0
							その他	千円	0	0	0	0
							一般財源	千円	9	230	0	0
5 計画					事業費計(A)	千円	9	230	0	0	0	
					人件費							
6 計画					正規	職員従事人数	人	0.10	0.11	0.00	0.00	0.00
						職員延べ業務時間	時間	183	219	0	0	0
						職員人件費	千円	875	1,026	0	0	0
7 計画					人件費計(B)		千円	875	1,026	0	0	
					経費							
					その他	千円	0	0	0	0	0	
				経費計(C)	千円	0	0	0	0	0		
				トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	884	1,256	0	0	0		

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動 (4年度実績 = 4年度に行った主な活動) 年2回協議会を開催①6月22日(水)於:本庁会議室1B、②2月3日(金)於:防災センター多目的ホール 青少年非行防止街頭キャンペーンの実施:7月1日(金)、市内大型ショッピングセンター3か所にて、密とらない規模で実施 (5年度計画 = 5年度に計画している主な活動)	→	⑤ 活動指標名	単位	3年度 (計画) (実績)	4年度 (計画) (実績)	5年度 (計画) (実績)	6年度 (計画) (実績)	7年度 (計画) (実績)	8年度 (計画) (実績)
			ア 協議会の開催	回	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			イ 非行防止街頭キャンペーン実施回数	回	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			ウ		1.0	1.0	0.0			
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか) 協議会委員・幹事	→	⑥ 対象指標名	単位	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか) ・青少年問題に関する施策に必要な事項を調査審議してもらう。 ・青少年の状況を知り、相互の連絡調整を図ってもらう。	→	⑦ 成果指標名	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
			ア 施策が有効であったとした人の割合	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			イ		100.0	100.0	0.0			
			ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか 自らが学び、社会に活かすことができる。	→	⑧ 上位施策の成果指標名	単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
			ア 安心して産み育てることができると思っている人の割合(高校)	%	79.1	68.5	0.0	0.0	0.0	0.0
			イ							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① A. 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか (開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか?) B. 事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか?	② この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?
A 変化なし	要望なし
B 変化なし	

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↓	⇒3 今後の方向性の部に反映
	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	「安心して、子どもを産み育てることができ、地域全体で支えられている」に結びついている。	
	②行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↓	⇒3 今後の方向性の部に反映
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	青少年健全育成は、行政の責務である。	
	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↓	⇒3 今後の方向性の部に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	法律に規定されており、適切である。	
効率性 評価	④成果に対する活動の妥当性	<input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 活動は適切である ⇒【理由】 ↓	⇒3 今後の方向性の部に反映
	昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	計画どおり年2回開催し、青少年問題を解決するための施策を検討する場であると共に、情報交換・共有を行う場となっている。	
	⑤成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 ↓	⇒3 今後の方向性の部に反映
公平性 評価	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	焼津市における青少年問題を解決するための協議会は本協議会のみであり、関係各所の連携の場となっている。	
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段があり、統廃合・連携ができる ↓ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段があるが、統廃合・連携できない ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↓	⇒3 今後の方向性の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	地方青少年問題協議会法に基づき設置されており、他に手段はない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓	⇒3 今後の方向性の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	最低限の開催をしており、削減余地はない。	
公平性 評価	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓	⇒3 今後の方向性の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	兼務職員が従事しており、削減余地はない。	
⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↓	⇒3 今後の方向性の部に反映	
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市内全ての青少年を対象に協議している。		
の革 進 実 運 行 施 す 状 況 画 行	関連する取組項目 取組事業名 取組期間 <input type="checkbox"/> 進行中 (年度まで) <input type="checkbox"/> 年度で終了	R4 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の活動指標(ア) 財政効果額(千円) 0 行動内容	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

事業完了 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための R5 年度における具体的な取り組み内容年間スケジュール

(3) 改革・改善による期待成果

⇒	成果	向上	コスト	
		維持	削減	維持
		低下	増加	増加

(4) 上記(1)の改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(5) 自治基本条例に基づく取組

条番号	取組内容
見出し	

(6) 所属長による、成果向上、改革改善の実現のための総括

青少年の健全育成について、関係行政機関や青少年健全育成団体が連携して対応する必要があるため、本事業は継続して実施する必要がある。

事務事業番号 2-1-4-006	事務事業名 青少年教育相談センター運営事業	所属部 学校福祉部	所属課 子ども支援課
政策名 施策名	総合計画 01 安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり みんなで支える子育て環境の充実	担当係 青少年教育相談セ	
基本事業名	体系 04 子育て相談体制の充実		

1 現状把握の部
(1) 事務事業の概要
① 事業期間 S 47 ~ 年度 ■ 継続
② この事業を開始したきっかけは何か？
(いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
青少年教育相談センター設置要綱、子ども・若者支援地域協議会設置要綱、社会教育法第6条2・3・14・15項
根拠法令等

② 事務事業の内容(期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述) (令和5年度の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する)	③ この事業を開始したきっかけは何か？ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
① 電話相談、面接相談、メール相談により、相談者の思いを受けとめながら、悩みや問題の解消に向けた適切な助言に努める。 ② 温かな声掛けときめ細かな街頭補導、街頭キャンペーンなどの呼び掛けにより非行未然防止や早期発見に努める。 ③ 学校・家庭・地域や関係機関との連携により、青少年健全育成への啓発活動と有害環境の浄化を推進する。	昭和47年5月に青少年相談室を開設。昭和54年5月に青少年教育相談センター設置要綱の施行とともに、青少年教育相談センターでは、青少年の健全な成長を目指してより積極的に対応し、相談者の期待に応える相談活動、非行につながる問題行動の早期発見と予防のための補導活動、関係機関・団体・地域社会と連携した社会環境の浄化及び啓発活動を推進する。

(2) トータルコスト

予算科目	会計 款 項 目			単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	01	10	05		(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	
① 事業費の内訳											
4 実績	904	費目(節)、金額を記述			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	7,076	8,799	0	0	0
				事業費計(A)	千円	7,076	8,799	0	0	0	
5 計画				人件費	職員従事人数	人	0.62	0.80	0.00	0.00	0.00
					職員延べ業務時間	時間	1,190	1,545	0	0	0
					職員人件費	千円	5,800	7,241	0	0	0
6 計画				人件費計(B)	千円	5,800	7,241	0	0	0	
				経費	千円	0	0	0	0	0	
7 計画				その他	千円	0	0	0	0	0	
				経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
				トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	12,876	16,040	0	0	0	

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

① 主な活動 (4年度実績 = 4年度に行った主な活動) ・教育相談(電話相談、面接相談、メール相談) ・街頭補導(地区補導、一斉補導) ・啓発活動及び環境浄化活動(立入調査、青少年を取り巻く環境の実態調査) ・青少年教育相談センター運営協議会 ・子ども・若者支援地域協議会 (5年度計画 = 5年度に計画している主な活動)	⑤ 活動指標名	単位	3年度 (計画) (実績)	4年度 (計画) (実績)	5年度 (計画) (実績)	6年度 (計画) (実績)	7年度 (計画) (実績)	8年度 (計画) (実績)
手段	ア 教育相談件数	件	308.0 370.0	370.0 310.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
	イ 街頭補導回数	回	302.0 223.0	223.0 280.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
	ウ 啓発活動及び環境浄化活動回数	回	3.0 3.0	3.0 2.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0

② 対象(誰、何を対象にしているのか) ① 幼児から青少年(概ね20歳代まで) ② 子どものことで心配ごとを持つ親及び関係者等	⑥ 対象指標名	単位	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
目的	ア 幼児から青少年(0~29歳)	人	35,573.0	35,266.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	イ 市の人口(30歳以上)	人	101,600.0	101,357.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか) ・相談内容により助言、アドバイスを行い、必要に応じて関係機関との連絡等により、問題解決、悩み・不安等の解消への道筋を探る ・非行行為の早期発見による問題の拡大防止 ・犯罪の防止や防犯活動及び啓発	⑦ 成果指標名	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
上位目的	ア 相談者数(本人)	人	250.0 317.0	317.0 238.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
	イ 街頭補導者数	人	377.0 365.0	365.0 397.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
	ウ 啓発活動及び環境浄化活動参加者数	人	330.0 232.0	330.0 144.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
④ さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか 自らが学び、社会に活かすことができる。	⑧ 上位施策の成果指標名	単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
上位目的	ア 安心して産み育てることができる人(割合)(高校)	%	79.1	68.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	イ							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① A. 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか (開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか?) B. 事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか?	② この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?
A 変化なし	要望なし。
B 令和5年1月にアトレ庁舎がリニューアルし、幼児期から青年期までの切れ目のない相談体制の強化が図られ、関係機関と連携した支援の充実が期待される。	

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↓	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつか？意図することが上位目的に結びついているか？	教育相談センターは学校教育における識見や経験を有する教員OBで構成することにより事業の効果も高まる。また、児童生徒、教職員、保護者への相談、助言、支援等、専門的な教養、資質、能力が重要であり、本事業は市の政策に合致している。
	②行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↓	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	青少年の健全な育成が目的であり、行政が行うべき事業である。
	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↓	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	青少年への助言、保護者への助言など、必要とされる支援を各機関と連携し行っており、妥当である。
有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性	<input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 活動は適切である ⇒【理由】 ↓	昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	新型コロナウイルス感染拡大による活動自粛期間を除けば、相談件数及び輔導活動参加者数に大きな変化はなく、活動は適切である。
	⑤成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 ↓	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	重大事案は発生していない。輔導活動、相談活動は適切に行われている。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段があり、統廃合・連携ができる ↓ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段があるが、統廃合・連携できない ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↓	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	青少年の健全な育成のために、相談員が資質の向上を図り、活動を推進していく。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	様々な相談者に対応するために、相談センターの相談員は男女各1人で担当しているため削減は難しい。また、輔導員の活動は毎週行われているため、輔導員数の削減は負担の増加となり、輔導員の委嘱が困難となる可能性があり、削減は難しい。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	輔導活動に関する、計画書及び実績報告書等の作成を相談員が行うことにより、人件費を削減することができる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↓	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市内全青少年を対象としており、公平・公正である。
の 革 関 進 実 連 行 施 連 状 計 連 況 画 行	関連する取組項目	R4 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の 活動 指標 (ア)		
	取組事業名	財政効果額(千円)	0	
取組期間	<input type="checkbox"/> 進行中 (年度まで) <input type="checkbox"/> 年度で終了	行動内容		

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可														
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)														
(2) 上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための 具体的な取り組み内容年間スケジュール		(3) 改革・改善による期待成果												
		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">⇒</td> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> </table>		⇒	成果	コスト			削減	維持	増加	向上	維持	低下
⇒	成果	コスト												
		削減	維持			増加								
		向上	維持	低下										
(4) 上記(1)の改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策														
(5) 自治基本条例に基づく取組														
条番号	取組内容													
7条	教育相談(電話相談、面接相談、メール相談)、街頭輔導(非行未然防止・早期発見)、関係機関との連携による青少年健全育成への啓発活動及び有害環境の浄化を推進する。													
見出し	子どもが尊重されること													
(6) 所属長による、成果向上、改革改善の実現のための総括														
相談業務や街頭輔導などを通じて、青少年の非行を防止し、健全育成を図っていくことに本事業は貢献してきた。今後も関係する機関が連携して対応する必要があるため、本事業は実施する必要がある。														

事務事業番号 2-1-3-005	事務事業名 子ども会健全育成支援事業							
政策名	総合計画	0	2	安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり	所属部	学校福祉部	所属課	家庭支援課
施策名	0	1	みんなで支える子育て環境の充実	担当係	放課後支援担当			
基本事業名	体系	0	3	地域全体で子育てを応援する環境づくり				

1 現状把握の部
 (1) 事務事業の概要

① 事業期間	S 38 ~ 年度 ■ 継続	根拠法令等	社会教育法第6条14項
--------	----------------	-------	-------------

② 事務事業の内容(期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述)
 (令和5年度の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する)

小学生の健全育成事業を行っている焼津市子ども会連合会に補助金を交付する。
 ・焼津市子ども会健全育成事業補助金交付要綱の制定(4月)
 ・焼津市子ども会連合会から申請書を受付(5月)
 ・焼津市子ども会連合会から実績報告書の受理、補助金の交付(翌4月)
 ・焼津市子ども会連合会は、補助金を受け、育成者研修会、球技大会等を開催する。

③ この事業を開始したきっかけは何か?
 (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)

昭和38年に、異年齢の子ども達に遊びを通じて集団生活を行わせようとの目的で発足した、「焼津市子供会世話人連合会(現焼津市子ども会連合会)」の活動を振興するため。

(2) トータルコスト

予算科目	会計 款 項 目				単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
	0	1	1	0		5	0	3	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
① 事業費の内訳													
4 実績	6171	費目(節)、金額を記述			事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金				千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債				千円	0	0	0	0	0	0	
		その他				千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源				千円	199	214	0	0	0	0	
					事業費計(A)	千円	199	214	0	0	0	0	
5 計画				人件費	職員従事人数	人	0.01	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	
					職員延べ業務時間	時間	27	32	0	0	0	0	
					職員人件費	千円	129	150	0	0	0	0	
6 計画				経費	人件費計(B)	千円	129	150	0	0	0	0	
					その他	千円	0	0	0	0	0	0	
7 計画					経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
					トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	328	364	0	0	0	0	

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

① 主な活動

(4年度実績 = 4年度に行った主な活動)
 13校区255の単子で構成される焼津市子ども会連合会への補助金交付事務

(5年度計画 = 5年度に計画している主な活動)

手段	⑤ 活動指標名	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
ア	市子ども会連合会の校区数	校区	13.0	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			13.0	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ	子ども会単子数	子ども会	255.0	255.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			255.0	253.0	0.0			
ウ								

② 対象(誰、何を対象にしているのか)

・焼津市子ども会連合会
 ・小学生とその保護者

③ 意図(対象がどのような状態になるのか)

全ての児童が子ども会に加入する。

目的	⑥ 対象指標名	単位	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
ア	小学生の人数	人	7,021.0	6,833.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ	子ども会会員数	人	6,202.0	5,993.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			5,993.0	5,598.0	0.0			
ウ								

④ さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか

安心して産み育てることができる。

上位目的	⑧ 上位施策の成果指標名	単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
ア	安心して産み育てることができると思っっている人の割合(高校)	%	79.1	68.5	76.9	77.0	77.0	0.0
イ								

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① A. 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか
 (開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか?)
 B. 事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか?

A 変化なし
 B 変化なし

② この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

事業を実施したいが、感染症対策に対応しつつ事業を実施することが難しい。

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↓	⇒3 今後の方向性の部に反映
	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位的に結びついているか？	青少年健全育成事業を行う焼津市子ども会連合会に対する補助金であり、結びついている。	
	②行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↓	⇒3 今後の方向性の部に反映
なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	市内に住する多くの小学生が所属する団体に対する支援であり、妥当である。		
有効性 評価	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↓	⇒3 今後の方向性の部に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	他に対象となる団体はない。	
	④成果に対する活動の妥当性	<input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 活動は適切である ⇒【理由】 ↓	⇒3 今後の方向性の部に反映
昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	補助により、子ども会の費用負担を軽減することができるため、適切に活動を実施することができる。		
効率性 評価	⑤成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 ↓	⇒3 今後の方向性の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	適切である。	
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段があり、統廃合・連携ができる ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段があるが、統廃合・連携できない ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↓	⇒3 今後の方向性の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	類似事業はない。		
公平性 評価	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓	⇒3 今後の方向性の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費(補助金)を下げれば、活動の低下につながる。	
公平性 評価	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓	⇒3 今後の方向性の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	事業内容は、補助金交付事務のみで削減できる余地はない。	
⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↓	⇒3 今後の方向性の部に反映	
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市内の多くの児童が加入している子ども会への助成である。		
の革 進 実 連 行 施 す 状 況 画 行	関連する取組項目	R4 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の 活動 指標 (ア)	
	取組事業名	財政効果額(千円)	0
取組期間	<input type="checkbox"/> 進行中 (年度まで) <input type="checkbox"/> 年度で終了	行動内容	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可														
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)														
(2) 上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための 具体的取り組み内容年間スケジュール		(3) 改革・改善による期待成果												
		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">⇒</td> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> </table>		⇒	成果	コスト			削減	維持	増加	向上	維持	低下
⇒	成果	コスト												
		削減	維持			増加								
		向上	維持	低下										
(4) 上記(1)の改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策														
(5) 自治基本条例に基づく取組														
条番号	取組内容													
16条	青少年の健全育成事業を行っている焼津市子ども会連合会に補助金を交付する。また、子ども会活動に対する支援を行う。													
見出し														
協働														
(6) 所屬長による、成果向上、改革改善の実現のための総括														
子どもが成長する上で、地域との関わりを持つことは重要であり、その上でも地域の子ども会活動を支援する事は重要である。														

施策マネジメントシート1(令和 4 年度目標達成度評価)

更新日 令和 5 年 7 月 7 日

事業番号 003000021

総合計画体系	政策No.	02	政策名	安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり	施策主管課	学校教育課
	施策No.	02	施策名	学校教育の充実		
関係課		教育総務課, 学校給食課, 学校教育課, 子ども支援課				

1 基本計画期間(令和 4 年度～令和 7 年度)における「施策の方針」 重点施策

・「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業の実践を目指す。・専門的知識等を有する方や地域の協力などで、より魅力ある授業の実現を目指す。・若手教員等に対し、授業参観を通しての指導や一斉研修会を開催し、指導力の向上を図る。・児童・生徒が学習内容の理解を深めたり、主体的に学習に取り組めたりするよう、教育ICT機器の効果的な活用方法を研究し、各校の実践を支援する。・楽しみながら運動に取り組むことができるよう、授業や行事を工夫する。また、生徒が希望する部活動に取り組めるよう、地域部活動や合同部活動の体制を整備する。・配慮を要する児童・生徒及び家庭に対して、関係機関が緊密に連携していく。また、小1サポーターを始めとする支援員や心の教室相談員等の配置を図る。・外国人児童・生徒等が、学習に支障をきたすことなく、学校生活へ適応できるよう、言葉や生活様式の指導・支援を行う。・安全安心で学習・生活しやすい快適な環境を維持・確保するため、トイレの洋式化を始めとする学校の施設・設備の充実を図る。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		市内小・中学校の児童・生徒							
②対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	数値区分	3 年度 (実績)	4 年度 (実績)	5 年度 (計画)	6 年度 (計画)	7 年度 (計画)	8 年度 (計画)
A	児童・生徒	人	見込み値 実績値	10,407.0 10,395.0	10,158.0 10,158.0	9,895.0 0.0	9,757.0	9,502.0	0.0
B			見込み値 実績値						
③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		学力・体力を身に付け、優しさと強さを持つことができる							
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	3 年度 (実績)	4 年度 (実績)	5 年度 (計画)	6 年度 (計画)	7 年度 (計画)	8 年度 (計画)
A	授業に一生懸命取り組んでいる児童・生徒の割合	%	目標値 実績値 達成率	0.0 89.2 0.0%	89.4 89.7 100.3%	89.6 0.0 0.0%	89.8	90.0	0.0
B	失敗を恐れず、挑戦するようにしている児童・生徒の割合	%	目標値 実績値 達成率	0.0 66.9 0.0%	70.0 69.8 99.7%	73.0 0.0 0.0%	76.5	80.0	0.0
C			目標値 実績値 達成率						
D			目標値 実績値 達成率						
E			目標値 実績値 達成率						
F			目標値 実績値 達成率						

⑤成果指標の測定方法 (実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)		⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠						
市内全小学校の5年生と全中学校の2年生を対象として Aについては「授業中、一生懸命取り組んでいる」が4段階の3以上の児童・生徒の割合として把握 Bについては「大変なことでも、失敗を恐れずに挑戦するようにしている」が4段階の3以上の児童・生徒の割合として把握		令和3年度に実施した同様の調査を基に、令和7年度に達成したい目標値に向けて各年度の目標値を設定した。						

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)		単位	3 年度 (実績)	4 年度 (実績)	5 年度 (計画)	6 年度 (計画)	7 年度 (計画)	8 年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	171,770	173,143	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	5,425	2,067	0	0	0	0
		地方債	千円	0	198,700	0	0	0	0
		その他	千円	652,308	941,090	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,304,027	1,358,894	0	0	0	0
事業費計(A)		千円	2,133,530	2,673,894	0	0	0	0	
人件費	正規	職員従事人数	人区	35.1	32.3	0.0	0.0	0.0	0.0
		職員延業務時間数	時間	67,344.0	61,975.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		職員人件費	千円	305,068	291,221	0	0	0	0
		人件費計(B)	千円	305,068	291,221	0	0	0	0
経費	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	2,438,598	2,965,115	0	0	0	0	
この施策の事務事業数		本数	57	57	57	57	57	57	

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

【保護者】・子どもの取組や挑戦を温かく見守り、発達段階に応じた望ましい生活・学習習慣を身に付けさせる。・子どもとの会話・対話を通して、気持ちや考えを認め励まし、子どもの将来の夢の実現を応援する。・子どもを地域の活動に積極的に参加させる。
 【地域】・子どもたちに地域での学びの場や活動を提供し、「伝える」「教える」「見守る」ことを通して、地域においても子どもたちを育てる。・「読み聞かせ」や「学習ボランティア」等、特技を活かして教育活動を支える。また、「地域学習」等で児童・生徒の学校外の活動を支援する。・「子ども見守り隊」等の活動により、安全安心な学校に向けて支援する。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

・学校が質の高い教育を実践することで、児童・生徒の学びを保障するとともに、多様性を認め、将来の夢を実現できるように支援する。
 ・学校及び児童・生徒が必要とする支援員の配置や子育てに苦慮している保護者との面談など、個々の児童・生徒や家庭に応じた指導・支援を進める。
 ・小中学校の施設・設備の充実を通して、安全安心な学習環境を確保・維持する。
 ・食の大切さについて学ぶ食育指導と、地域の産物を取り入れた、安全で栄養的にも優れた学校給食の提供を行う。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したか。 令和 5 年度を見越して、今後どのように変化するか?

焼津市教育大綱の制定から1年たち、学校、家庭、地域で目指す姿が浸透しつつある。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

児童生徒には、失敗を恐れずに挑戦することの良さや大切さが浸透してきており、挑戦しようという意欲が高まってきている。保護者や地域の方もその方向性に賛同している。

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(令和 4 年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	令和 4 年度成果指標の達成度			結果
		目標値	実績値	達成率	
A 授業に一生懸命取り組んでいる児童・生徒の割合	%	89.4	89.7	100.3%	○
B 失敗を恐れず、挑戦するようにしている児童・生徒の割合	%	70.0	69.8	99.7%	△
C					
D					
E					
F					

* 令和 4 年度施策の成果指標の達成状況及び要因

A: 目標達成。ICTの活用を含め、授業改善が進み、授業に一生懸命取り組んでいる児童生徒の割合は、年々増加している。
 B: 目標をほぼ達成。目標値にはわずかに達しなかったが、失敗を恐れず、挑戦している児童生徒の割合は増加している。令和4年度の学校の重点として「失敗や間違いを恐れない子、疑問を言える子⇒子どもたちに挑戦(旅)をさせる」を掲げ、全小中学校22校で取り組んでいることが要因と考えられる。

※○: 目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×: 目標を未達成
 指標名に(ー)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

② 施策の振り返り (住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

・魅力ある授業の推進: 隔年で計画的に全校への訪問による研修会を確実に実施し、授業改善が進んだ。
 ・若手教員の指導力向上: 2, 3年目の教員に、教育センターが訪問指導や研修会を実施し、着実な指導力向上がみられる。
 ・地域との連携推進: R5すべての中学校区でのコミュニティ・スクール導入の準備が整った。
 ・ICT 機器の効果的な活用: ICT利活用推進計画が策定され、計画的に研修を進めることで、ICT機器の授業での活用率が上がった。
 ・児童・生徒の体力の向上: 各種健康診断は着実に実施されている。地域クラブ活動への移行も計画的に進み、5クラブでの活動が開始された。
 ・配慮を要する児童・生徒及び家庭の支援の充実: 更なる支援充実のため、公認心理師、保健師、社会福祉士などの専門知識を有する職員を配置する学校福祉部を設置することとした。
 ・外国につながる児童・生徒等の支援の充実: 児童生徒数の増加に伴い、教育センターにてプレ教室を実施するなど、きめ細やかな支援を行っている。
 ・安全安心で快適な教育環境整備: 学び舎にこにこ元気計画に則り、着実に進め、トイレの改修工事を5校分、設計を4校分行った。

③ 施策の課題 (基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、 令和 5 年度、6 年度に向けた施策の課題はなにか)

・地域との連携推進: 地域により、コミュニティ・スクールへの取り組みに差が見られる。先行実施した地域の取り組みをそれぞれの地域に合った形で広めていく必要がある。
 ・ICT 機器の効果的な活用: ICTの活用は進んでいるが、子どもの情報活用能力や学びの質の向上につながるよう、授業での活用についてさらなる研究が必要である。
 ・外国につながる児童・生徒等の支援の充実: 今後も増加が予想されるため、支援を行える人材の確保を計画的に行う必要がある。
 ・安全安心で快適な教育環境整備: 今後も老朽化による様々な対応が求められることが予想されるため、現状把握と計画の見直しが必要である。水泳授業の在り方は喫緊の課題であり、現場の意見を聞きながら検討していく必要がある。

5 令和 4 年度の施策目標達成度評価に対する審査結果

①市民会議での指摘・意見等

- ・子どもの体力向上のためにも、もっと公園を自由に使えるようにして欲しい。
- ・学校の外部指導員にもっと力を入れたらどうか。
- ・外国につながる子どもへの支援を引き続き進めて欲しい。
- ・好きな部活がない場合があるので、地域型部活動があれば良い。
- ・小中同じ学区で同年の繋がりが強く、上下関係が学べなかった。
- ・小中の時、地域交流が無かったので、高校生になって地域とのコミュニケーションの取り方が分からなかった。小中学生と高校生が交流する場も欲しい

② 令和 6 年度施策別方針案

(令和 5 年度経営方針の「施策の方針」、施策の課題、市民会議での指摘・意見等を踏まえて)

6 令和 6 年度焼津市行政経営方針における「施策の方針」

施策の方針

事務事業番号 3-1-3-002	事務事業名 読書普及事業					
政策名	総合 0 3	生きがいを持って暮らせるまちづくり	所属部	教育部	所属課	図書課
施策名	計画 0 1	生きがいづくりの推進	担当係			
基本事業名	体系 0 3	読書活動の推進				

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要

① 事業期間	S 60 ~ 年度 ■ 継続	根拠法令等	図書館法、子ども読書活動の推進に関する法律、文字・活字文化振興法、焼津市図書館条例
② 事務事業の内容(期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述) (令和5年度の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する)	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館講座をはじめ、子ども読書活動推進計画に基づき、おはなし会・ブックスタート事業などを実施。 ・ブックリストの作成及び配布。 ・読書普及事業におけるボランティアの活用。 	③ この事業を開始したきっかけは何か? (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)	市民の読書意欲の高揚、及び図書館の利用増加のため図書館開館時から各種講座や催事を実施している。

(2) トータルコスト

予算科目	会計	款	項	目	単位	3年度 (実績)	4年度 (実績)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)
① 事業費の内訳											
4 実績	予算短縮コード 3560,3561	費目(節)、金額を記述 報償費236千円、需用費697千円、負担金40千円	→	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
				都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
				地方債	千円	0	0	0	0	0	
				その他	千円	0	0	0	0	0	
				一般財源	千円	926	973	0	0	0	
5 計画											
6 計画			→	事業費計(A)	千円	926	973	0	0	0	
				人件費							
				職員従事人数	人	1.33	0.89	0.00	0.00	0.00	
				職員延べ業務時間	時間	2,550	1,712	0	0	0	
7 計画			→	職員人件費	千円	12,199	8,024	0	0	0	
				人件費計(B)	千円	12,199	8,024	0	0	0	
				経費							
その他	千円	0	0	0	0	0					
経費計(C)	千円	0	0	0	0	0					
トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	13,125	8,997	0	0	0					

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

① 主な活動 (4年度実績 = 4年度に行った主な活動) ブックスタート、図書館講座、読み聞かせ等 計274回	→	⑤ 活動指標名	単位	3年度 (計画) (実績)	4年度 (計画) (実績)	5年度 (計画) (実績)	6年度 (計画) (実績)	7年度 (計画) (実績)	8年度 (計画) (実績)
(5年度計画 = 5年度に計画している主な活動)	→	ア 講座等参加人数	人	7,500.0 3,358.0	7,500.0 3,391.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
		イ 講座等開催回数	回	330.0 217.0	330.0 274.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
		ウ							
② 対象(誰、何を対象にしているのか) 市民	→	⑥ 対象指標名	単位	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
③ 意図(対象がどのような状態になるのか) 読書普及につながる様々な講座や催事に参加することで図書館利用を促進する。	→	ア 市の年度末人口	人	135,880.0	136,623.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		イ							
		ウ							
④ さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか 市民自らが学び、社会に活かすことができる。	→	⑦ 成果指標名	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
		ア 図書館新規登録者数	人	2,200.0 1,446.0	2,200.0 1,979.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
		イ							
⑧ 上位施策の成果指標名	→	ア 公民館・図書館・天文科学館・子ども館の利用者数(合計)	人	607,199.0	722,883.0	784,000.0	857,000.0	929,000.0	0.0
		イ							
		ウ							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① A. 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか (開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか?) B. 事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか?	② この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?
A 催事の認知度は徐々に高まっているが、対象人口(主に子ども)が減少しており、また他部署でも子どもや子育て世代を対象にした施設や催事が増え、事業が重複し参加者は減少傾向にある。	図書館以外の場所で行う、読み聞かせや絵本の紹介、またその重要性を伝える講演などの充実を望む。コロナ対策として講座のWEB配信など、中止や延期以外の方法を望む。(図書館協議会委員)
B 定年退職の世代が増加し、平日昼間の利用者が増加する。新型コロナウイルス感染症予防のため、講座の実施時間及び定員の縮小。	幼児・児童がのびのびと本を閲覧できるスペースを望む。(住民)

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↓	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつか？意図することが上位目的に結びついているか？	催事への参加をきっかけとして図書館を利用することが、読書を通じた生涯学習機会となることから政策体系と結びついている。
	②行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↓	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	図書館法に基づき図書資料を広く収集し、無償で市民に図書資料や講座を提供するためには、行政が関与する必要がある。
	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↓	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	図書館講座は一般・児童を対象とした講座で、誰もが参加できる。また、ブックスタート事業はすべての6か月児を対象に実施している。
有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性	<input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 活動は適切である ⇒【理由】 ↓	昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	あらゆる年代を対象とした講座を企画し、参加者に偏りがないようにしている。今後も引き続き行うとともに、広く周知する広報手段の工夫が必要である。
	⑤成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 ↓	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	新型コロナウイルス感染症予防のため近年実施していなかった「ぬいぐるみおとまりかい」を今年度は開催し、申込多数の講座となった。引き続き行うとともに、中高生や勤労世代の利用増加に繋げるための講座や催事を、開催日や開催時間を考慮して実施する。講座の開催等により、図書館新規登録者の獲得に努める。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段があり、統廃合・連携ができる ↓ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段があるが、統廃合・連携できない ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↓	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	公民館事業や子育て支援事業との連携を図り、より効果的に実施する。また、他部署からの職員派遣等の依頼に積極的に応じ、読書普及に努める。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費のほとんどが講師謝礼であるため、事業費の削減余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	行事等開催の際は、正規職員及び会計年度任用職員に加え、ボランティア団体に協力を依頼し実施しているため、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↓	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	講座・催事を開催する際、市広報紙や図書館だより、図書館HPや焼津市LINE等でお知らせしており公平である。
の革 進 実 連 行 施 す 状 計 る 況 画 行	関連する取組項目 取組事業名 取組期間	R4 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の活動指標 (ア) 財政効果額(千円) 0 行動内容	<input type="checkbox"/> 進行中 (年度まで) <input type="checkbox"/> 年度で終了	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可																								
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																								
(2) 上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための R5 年度における具体的な取り組み内容年間スケジュール 関係部署との連携を意識して企画を行う。 講座・催事については、参加者アンケートの内容を反映させるなど、PDCAの徹底をする(開催日時、対象、内容、PR方法など)。 家庭教育学級等への出前講座及び学校等への団体貸出による読書活動支援を通じて、幅広い対象への読書普及に努める。	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">→ 成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	→ 成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
→ 成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(4) 上記(1)の改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 市民のニーズを把握→アンケートの実施 開催日時の見直し→職員体制の確保																								
(5) 自治基本条例に基づく取組 条番号 取組内容 見出し																								
(6) 所属長による、成果向上、改革改善の実現のための総括 本に親しむための図書館講座や親子を対象にした読み聞かせなど、焼津市子ども読書活動推進計画に基づく子どもの発達段階に応じた事業に加えて図書館の利用や貸出しの拡大につながるような幅広い年代に対応する魅力ある事業を企画するとともに、参加者の増加につながるような効果的な情報発信に努める。																								

事務事業番号 3-1-3-004	事務事業名 図書館システム運営事業	総合計画 03	生きがいを持って暮らせるまちづくり	所属部 教育部	所属課 図書課
政策名 施策名	01	01	生きがいづくりの推進	担当係	
基本事業名	03	03	読書活動の推進		

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要

① 事業期間	S 60 ~ 年度	■ 継続	根拠法令等	図書館法、文字・活字文化振興法、 焼津市図書館条例
--------	-----------	------	-------	------------------------------

② 事務事業の内容(期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述)
(令和5年度の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する)

図書館資料の貸し出し・返却手続き、所蔵資料情報、及び利用者情報の管理、貸し出し実績の管理などの業務をはじめ、公民館図書室(8館)のオンライン端末の設置および管理や、図書館内の利用者用蔵書検索等端末の設置や直営ホームページとインターネット蔵書検索システム等の提供と管理など、電算システムによる図書館運営を実施。また、システムソフト及びハードの保守契約を結び、不具合やシステム改善などに迅速に対応している。また、随時情報交換を行い、保守の中での機器更新やシステム改良などのバージョンアップ(年1回程度)と安定稼働を図っている。
(業務の内容) 機器賃貸借、及びソフトウェアに係る委託契約、障害発生時の対応、不具合及び機能向上のための改善要望、図書管理システム・インターネット蔵書検索予約等システム・館内蔵書検索等端末・ホームページの管理、図書管理システム更新の準備等

③ この事業を開始したきっかけは何か?
(いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
昭和60年6月、焼津図書館が現在の建物に移転開館した。これを契機に同年11月膨大なデータを正確に管理するため、また、迅速・正確な貸し出し手続きを行うため、図書管理システムを導入した。
・H22.1: 焼津・大井川図書館の図書管理システム統合
・H27.7: 図書管理システム更新(図書館独自ネットワークの構築と公民館図書室全館のオンライン化を含む)
・〃: 直営HPの構築、及びインターネットサービスの拡大(お気に入り登録、貸出延長、予約照会など)

(2) トータルコスト

予算科目	会計	款	項	目	単位	3年度 (実績)	4年度 (実績)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	
011104016												
① 事業費の内訳												
4 実績	981,3065	費用(節)、金額を記述				→ 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		需用費1,665千円、役員費795千円、委託料5,652千円、使賃料3,875千円					都道府県支出金	千円	0	0	0	0
							地方債	千円	0	0	0	0
							その他	千円	0	0	0	0
							一般財源	千円	10,644	12,160	0	0
5 計画						事業費計(A)	千円	10,644	12,160	0	0	
6 計画						→ 人件費	職員従事人数	人	0.40	0.09	0.00	0.00
							職員延べ業務時間	時間	768	166	0	0
							職員人件費	千円	3,674	778	0	0
7 計画						人件費計(B)	千円	3,674	778	0	0	
					→ 経費	その他	千円	0	0	0	0	
						経費計(C)	千円	0	0	0	0	
						トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	14,318	12,938	0	0	

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	3年度 (計画)	4年度 (計画)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)
→	(4年度実績 = 4年度に行った主な活動)	ア 保守回数	回	12.0	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	12.0			12.0	0.0	0.0	0.0		
	12.0			12.0	0.0	0.0	0.0		
→	(5年度計画 = 5年度に計画している主な活動)	イ システム情報提供回数	回	12.0	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		ウ 会議の開催回数	回	12.0	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				12.0	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
→	市民	ア 市の年度末人口	人	135,880.0	136,623.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	イ							
	求める情報を容易にかつ迅速に入手できる環境を整備する	⑦ 成果指標名	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
→		ア 人口当たり貸出点数	点	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		イ ホームページアクセス数(1日平均)	件/日	260.0	260.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		ウ		286.0	337.0	0.0			
→	④ さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか	⑧ 上位施策の成果指標名	単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
	市民が自ら学び、社会に活かすことができる	ア 公民館・図書館・天文科学館・こども館の利用者数(合計)	人	607,199.0	722,883.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① A. 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか (開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか?) B. 事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか? A インターネットの普及を背景に図書館業務の電算依存率は益々増加している。スマートフォン等の情報端末の普及により、インターネットからの予約申込等が増加している。 B スマートフォン等の情報端末を利用した、よりきめ細かい情報発信をする必要がある。	② この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか? 図書館資料の検索や予約等従来の機能に加え、自動貸出機の運用により利便性が向上したとの意見が寄せられているが、よりきめ細かい情報発信を求める声も寄せられている。
---	---

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↓	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	生涯学習の充実を図るため、図書館運営を通じて市民に適切な読書機会を提供することは施策体系と結びついている。
	②行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↓	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	図書館サービスを無料かつ適切、迅速に提供するために必要な図書館システムを市が運営することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↓	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	図書館は誰もが利用できる施設であり、対象は妥当である。
有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性	<input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 活動は適切である ⇒【理由】 ↓	昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	コロナ禍という状況を鑑みれば目標をほぼ達成し、活動は適切である。
	⑤成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 ↓	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	図書館システムOPACにおいて配架場所の表示など、システムの機能をさらに活用することにより、よりきめ細かなサービスが可能となり、図書館利用促進が期待できる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段があり、統廃合・連携ができる ↓ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段があるが、統廃合・連携できない ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↓	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	独立した図書館システムのため、ほか手段がない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	図書館システム機器を購入することにより、従前必要であった機器賃貸借料が削減できており、これ以上の削減は困難である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	図書館システムを利用した窓口業務は、主に会計年度任用職員が担っており、また、レファレンス業務対応や学校等他機関との更なる連携を図っていく中で、正規職員の削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↓	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	図書館はすべての市民に開放されていることから、公平・公正である。
の革 進 実 連 行 施 す 状 計 る 画 行	関連する 取組項目	R 4 年度の主な行革実績	※数値目標・実績は1枚目の 活動 指標 (ア)	
	取組事業名	財政効果額(千円)	0	
	取組期間	行動 内容		
	<input type="checkbox"/> 進行中 (年度まで) <input type="checkbox"/> 年度で終了			

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可																					
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																					
(2) 上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための R5 年度における 具体的な取り組み内容年間スケジュール			(3) 改革・改善による期待成果																		
【システム維持管理】4月～3月 保守により適正な維持管理を行う。			<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">→ 成果</td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	→ 成果		コスト			向上	削減	維持	増加	維持		○			低下			
→ 成果		コスト																			
	向上	削減	維持		増加																
	維持		○																		
	低下																				
(4) 上記(1)の改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					
図書館からの情報発信をきめ細かく発信していくために、図書館システム機能を更に有効活用する必要がある。																					
(5) 自治基本条例に基づく取組																					
条番号	取組内容																				
見出し																					
(6) 所属長による、成果向上、改革改善の実現のための総括																					
利用者の利便性の向上と図書館業務の更なる効率化のため、図書館システムの適時適切なバージョンアップ等を行い、システムを常に最新最適な状態に保つとともに、デジタルサイネージをはじめとし、図書館ホームページなど様々な情報発信ツールの内容の正確かつ迅速な更新に努める。																					

4 全体評価

教育委員会の事業評価については、平成 20 年度から市が全庁的に取り組んでいる行政評価システムに基づき、事業の結果を振り返り、課題を整理した上で、次の計画と実施に反映させていく仕組みにより実施しています。同時に教育委員会の事業について、市民への説明責任を果たし、透明度を高めていく取組も順調に進んできていると考えます。

引き続き、市民目線に立ち、市民の様々な声を丁寧に聴きながら、施策に反映させていく姿勢を忘れずに取り組んでいきます。

以下、施策マネジメントシート（令和 4 年度目標達成度評価）及び事務事業マネジメントシート（令和 4 年度実績）に基づき、3つの施策について評価をいたします。

施策 1 の「みんなで支える子育て環境の充実」について施策の振り返りとして、「公立幼稚園保育事業」は、公立幼稚園 6 園の運営に係る事業となります。令和元年度から令和 3 年度までは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休園等があり、活動指標の「公立幼稚園平均保育日数」が、計画日数を下回っておりましたが、令和 4 年度につきましては、4 年ぶりに計画日数に達しました。

4 段階で評価している園児の状況について、保護者、教育者が 4 段階評価をした「学校評価」については、実績値平均が 3.8 となり、双方から高い評価が得られました。

今後の方向性については、幼稚園に求められる幼児教育の実施に加え、要支援児への対応スキルの向上と併せて、関係機関との連携を図り進めてまいります。

「幼稚園維持管理事業」では、幼稚園建物設備、器具修繕率については、安全な教育環境の拡充のため、緊急修繕が必要となった建物設備、器具については、令和 4 年度内に修繕を行い、実施率は 100%となっております。

なお、幼稚園数は、令和 3 年度中に東益津幼稚園が廃園となったため、公立幼稚園数が 7 園から 6 園に減少しました。

「保育所・幼稚園における指導者の指導力向上支援事業」では、幼稚園、保

育所、公立、私立の枠を超えて組織した「焼津市乳幼児教育推進会議」による、様々な指導・研修を教育者に対して実施しました。

今後も、研修内容を充実させるために、より専門性の高い講師を招聘するなど、乳幼児教育に関わる全ての関係者が共通認識のもと、さらなる乳幼児教育の質の向上を目指して取り組んでまいります。

「青少年問題協議会開催事業」では、青少年問題協議会設置法に基づき、行政機関、青少年健全育成団体の代表者を委員・幹事に委嘱し、青少年問題に関する施策に必要な事項を協議するとともに、街頭キャンペーンとして、啓発チラシの配布などを実施しました。

なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や悪天候のため、協議会を書面開催としていましたが、令和4年度は、通常どおり開催しました。

今後も、青少年の健全育成について、関係行政機関や青少年健全育成団体が連携して対応する必要があるため、本事業は継続して実施していきたいと考えています。

「青少年教育相談センター運営事業」では、電話相談、面接相談、メール相談により、相談者の思いを受け止めながら悩みや問題の解消に向けた適切な助言を行いました。また、街頭補導や街頭キャンペーンなどの呼びかけにより、非行未然防止や早期発見に努めております。

相談件数や補導活動参加者数も一定数いることから、本事業が有効に活用されていると考えており、今後も、相談業務や街頭補導などを通じて青少年の非行を防止し、健全育成を図っていく事に貢献するため、関係機関が連携して対応していきたいと考えています。

「子ども会健全育成支援事業」では、異なる学年の子供達と遊びなどを通じて交流などを促進する焼津市子ども会連合会の小学生健全育成事業に対して、小学校全13校区のうち、8校区で行われた折り紙アート、体験作文選考会、ふれあいフェスティバル、リーダー育成講座、夏の集い、通学区の安全確認、ラジオ体操、広報活動事業などの事業に対して、2分の1の補助率で補助金を交付しました。

子ども会組織の活動は、学年を越えた多様な年齢の人達との交流体験や、集

団による登下校など、小学生の健全育成や地域の子供同士、また、地域の保護者の見守りにも繋がる重要なものと認識しています。

約3年間に及んだコロナ禍により多様な人達との交流の機会が減少し、世代間の分断が進んでしまった感があるなかで、感染症法上の位置づけが5類に移行した令和5年度以降は、子ども会組織の活動が、さらに重要なものとなってくると考えられます。

従って、焼津市子ども会連合会の活動の振興・推進の支援を行い、施策である「みんなで支える子育て環境の充実」を図っていきたいと考えています。

施策2の「学校教育の充実」については、本施策の意図及び成果指標として、一昨年3月に改訂をした焼津市教育大綱の基本理念「優しく 強く 愛しい人」及び令和4年度の教育の重点である「失敗や間違いを恐れない子、疑問を言える子」の体現を目指して設定しています。そして、成果指標については、昨年度から本格的に取り組んでおり、「授業に一生懸命取り組んでいる児童・生徒の割合」では、89.7%、「失敗を恐れず、挑戦するようにしている児童・生徒の割合」では、69.8%の児童・生徒が肯定的な回答をしました。

施策の振り返りとして、教育大綱の基本理念「優しく 強く 愛しい人」及び令和4年度の教育の重点について、学校訪問時等を活用し、その理解を求めてきたため、各校の教育目標や重点目標に反映され、児童生徒への働きかけが向上したことが、成果指標の数値につながっていると考えております。

新学習指導要領が全面実施となって小学校で3年、中学校で2年が経過しました。教育委員会では、各学校において、隔年で学校訪問による研修会を実施しておりますが、各校で授業改善が進み、児童生徒の学習内容の理解が深まりました。

教育センターによる若手教員への指導を通して授業力の向上が図られ、併せて小学校3年生を対象に実施している放課後学習支援「ステップアップ教室」により、授業への取組、学習内容の理解が深まっています。また、一昨年度から東益津地区をモデルとして、コミュニティスクールが始まり、目指す子どもの育成のために、地域、保護者、学校が一体となって取り組み、学びや体験活

動の充実を図っており、令和5年度には、全ての中学校区へのコミュニティスクール導入の準備が整いました。

令和4年度、教育ICT利活用推進計画策定及び学校教育課内にGIGAスクール推進室を設置しました。各校を訪問し、計画的に研修を進めてきたことで、ICT機器の授業での活用率が上がりました。

児童生徒の各種健康診断は、着実に実施しました。

また、地域クラブ活動への移行準備についても計画的に進め、5種目での活動が開始されました。

障害のある児童生徒や不登校等で支援が必要な児童生徒及び家庭に寄り添った支援を行うために設置した家庭・子ども支援課により多くのケースで改善が見られたものの、その一方で、不登校児童生徒や不安を抱える家庭の増加に伴い、さらなる支援充実のため、専門的知識を有する公認心理師や保健師、社会福祉士などを配置する学校福祉部を設置することとしました。

外国につながるのある児童生徒の増加や低年齢化に伴い、教育センターにおいてプレ教室を実施するなどきめ細やかな支援を行いました。

学習・生活に適した快適な環境維持のため、「学び舎にここ元気計画」に則り、着実に環境整備を進め、トイレ洋式化工事を5校分、設計を4校分行いました。

課題についてですが、令和4年度、大富地区、港地区、大井川地区においてもコミュニティスクールが始まりましたが、地域により、取組には差が見られます。これらの地区でも、充実した取り組みとなるよう先行実施した地域の取組をそれぞれの地域に合った形で広めていく必要があります。

ICT機器の活用は、確実に広がってきていますが、子どもの情報活用能力や、学びの質の向上につながるよう、授業での活用について更なる研究が必要です。今後も増加が予想される外国につながるのある児童生徒への日本語指導や、日本での生活に必要な支援・指導の充実を図るため、支援を行える人材の確保を計画的に行う必要があります。

教育環境整備については、現状把握と計画の見直しが必要です。

また、水泳授業については、今後も継続して安定かつ安全に実施していくた

め、現場の意見を聞きながら検討していく必要があります。

施策3の「生きがいつくりの推進」について、図書課が所管する「読書普及事業」では、焼津市子ども読書活動推進計画に基づいて、子どもが読書に親しむきっかけづくりや環境づくりを推進するため、保健センター及び大井川福祉センターの6、7か月児相談の際に行っているブックスタート事業の他、ウェルシップ、大富公民館及び和田公民館で、市の子育てコンシェルジュと共同で赤ちゃん絵本の読み聞かせや遊び歌を行うおはなし会などを実施しました。

また、幼児や小学生に対して、おはなしボランティアと共同で行うおはなし会、小学校読み聞かせ会やブックリストの作成及び配布を行うほか、小学生に読書手帳を配布し、1,000冊読破した児童をスーパー読書マスターとして認定・表彰する事業を実施しました。

その他、人と本をつなげる事業では、ライフステージに応じて科学絵本講座、文学講座などの講座を開催するとともに、関連する書籍を紹介し、書籍への興味、読書意欲の高揚を図っています。これらの事業を通して、図書館の利用拡大に取り組んでおりますが、令和4年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、規模や参加人数等を縮小して事業を実施しました。感染症法の位置づけは、5類に移行されましたが、感染状況からは、まだ警戒が必要な状況であると思われるため、今後も感染症予防対策を講じながら、本に親しむための図書館講座や、親子を対象にした読み聞かせなど、図書館の利用や貸出しの拡大に繋がるような幅広い年代に対応する魅力ある事業の実施に努めると共に、参加者の増加につながるような効果的な情報発信を行っていく必要があります。

「図書館システム運営事業」では、貸出し・返却などのカウンター業務をはじめとし、所蔵資料、利用者情報の管理、図書資料の購入、各種統計資料の作成や、インターネットを利用した蔵書検索、予約受付などの他、2つの図書館と8つの公民館図書室との間で図書館ネットワークを構築し、公民館での資料の貸出し・返却、予約資料の受取を可能にするなど、コンピューターシステムの運用により、事務の効率化と利便性の向上を図るとともに、システムソフト

及びハードの保守契約を結び、不具合などへの迅速な対応と、機器の更新やシステム改良などのバージョンアップにより、システムの安定稼働に努め、利用者へ迅速かつ適切なサービスを提供しています。

令和3年度にシステムを更新し、バーコードにより1冊ずつ処理する方式を、I Cタグにより複数の本を一括して処理する方式に変更して、窓口での処理時間短縮と処理手続の効率化を図るとともに、I Cタグに反応するセキュリティゲートを設置して、貸出処理前の図書が館外へ出ないようにするなど、図書資料の適正な管理にも努めています。さらに、簡単な操作により利用者自身で貸出手続きができる自動貸出機を導入し、窓口での待ち時間削減と、利用者のプライバシー保護を図りました。また、インターネットを通して蔵書の検索、予約ができる図書館直営のホームページや、令和3年度末に導入したデジタルサイネージを活用した新着図書のお知らせやイベント告知など、図書館システムとの連携により、利用者に情報発信しています。

今後も、利用者の利便性の向上と、図書館業務の更なる効率化のため、図書館システムの適時適切なバージョンアップを行い、システムを常に最新最適な状態に保つとともに、図書館利用の拡大に向けて、デジタルサイネージをはじめとし、図書館ホームページなど、様々な情報発信ツールの内容の正確かつ迅速な更新に努めていきます。

以上が令和4年度事業の全体評価であります。令和5年度からは、教育委員会事務局に学校福祉部を設置し、教育的支援の強化、更に、その背景にある家庭問題への福祉的支援なども含めた一体的な支援を行う体制となりました。

今後につきましても、子ども達や、子育て世帯に対する新たな支援体制の下、事業の効果を検証するとともに、工夫・改善を図り、課題解決に向けた効率的な施策を実施してまいります。

5 焼津市教育委員会事業評価委員会による意見等

○委員構成

(敬称略)

	氏 名	所属団体等
委 員 長	渡 邊 徹	焼津市社会教育委員会委員長
委員長職務代理	内田 いつ乃	焼津市校長会理事（小川小学校長）
委 員	小林 千也杏	焼津市PTA連絡協議会家庭教育副委員長

○委員による意見等

政策：「安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり」

(1) みんなで支える子育て環境の充実

- ・ 「保育所・幼稚園における指導者の指導力向上支援事業」の成果指標「指導意識や指導スキルが向上したと答える職員の割合」について、令和3年度が96%、令和4年度が97%と2年連続で高い割合であるということは、職員にとって大変良い研修が受けられている裏付けになっていると感じた。
それに加えて、保育・幼稚園課の存在が非常に大きく、幼児期の終わりまでに育って欲しい事を意識した研修や体制が組み立てられており、大変有難く思う。
- ・ 誤嚥やバスへの置き去りなど、話題になる事件があると現場の体制や研修制度などいろいろ問われるが、現在、幼稚園・保育園の先生方が一生懸命やってくださっている中で、さらに最新の安全面の配慮ができるサポートがあると乳幼児に向き合える体制が充実すると思う。
- ・ 焼津市は、教育委員会事務局に学校福祉部の設置や、今月、こども家庭センターが設置され、幼・保・小・中という学校の区分に加え、福祉・教育の区分が全て繋がるような構成となっている。こういった事が、広報やいづや新聞等で広報され、焼津市全体で実施している事が大変大きい事であると思う。
また、一番の出だしである幼保の時期をしっかりと支えるということは、その上にある連携という事の効果をさらに高めていくと思う。

- ・ 今後も、学校教育・社会教育・家庭教育の繋がりの中で子ども会事業は必要であるため、子ども会が継続していけるよう支えていくべきである。
- ・ 青少年教育センター運営事業については、このような活動を行っている市内では唯一の組織であり、大変有難い存在である。
今後も、幅広い年齢層の相談が受けられる体制を維持して欲しい。

(2) 学校教育の充実

- ・ 市の教育大綱を基に、本年度の市の教育の重点「失敗や間違いを恐れない子、疑問を言える子」が定められ、さらに、それらが市内全小中学校の経営方針につながっているところが焼津市の強みである。
市内全 22 校の学校の重点目標等に、「自分から」、「やってみる」、「たくましく」など表現は違うが、市の教育方針が各学校に浸透しているということが大変重要で、教育成果につながるものであると思う。先生方にも、決められた路線に行くのではなく、新しい事に挑戦し、工夫しながら自らで飛び超える力が大事である。
- ・ 施策マネジメントシートの成果指標「失敗を恐れず、挑戦するようにしている児童・生徒の割合」が約 7 割となっており、非常に高い割合を占めている。
これは、日頃から先生方がこの言葉を伝えているからであると思う。
ある学者で、失敗を恐れないことは大事であり、先生方は、よく成功体験を伝えるが、もっと失敗談を話したほうが良いと言う方がいる。失敗談を聞くと子供達は安心するということであり、こういった教育のやり方もあるのではないかと感じた。
また、授業に一生懸命取り組んでいる児童・生徒の割合も約 9 割と高く、大変成果が上がっている。
- ・ 授業改善については、2 年に一回、市教委訪問を以前から行っており、県の静西教育事務所と交互に訪問して指導をしている。
焼津市も指導主事が増え、こういった身近な存在の方に授業を見てもらうことは大変効果的である。
また、大学卒業して間もない教諭に対する指導については、初任者指導のみであったが、教育センターが設置されたことで、丁寧に見ていただき、弱いところを指摘するだけでなく、寄り添った対応、励ましながら支えてくださっており、大変心強い存在である。

- ・ 学力向上のための「ステップアップ教室」については、親も子供も勉強って楽しいと感じるよう応援していて、子供も自信を持つことができるようになっており、素晴らしい取組である。

焼津市では、着実に全校に広げており、地道な施策が、学力向上に大きく貢献していると思う。

従って、このような取組を今後も継続していくべきである。
- ・ コミュニティスクールについては、環境整備に重点を置くのではなく、子供の探求心を地域の大人と学校の子供と一緒に育てていくという方向に向かっていかないと成果は上がっていかないと思う。
- ・ G I G Aスクール推進室の設置や I C T端末も迅速に整備していただき、利活用についても進んでいる。

今後、I C T機器更新の時期が来るが、どのように更新していくのか、また、システムの管理の面も含めて、G I G Aスクール推進室に誘導していただきたい。
- ・ プールなど様々な施設の老朽化に関する対応、また、これだけ夏が暑くなると、体育館へのエアコン設置は、今までは、費用が高額なため設置は厳しいと言われてきたが、そういうレベルではないくらいの暑さで、最近は、かなり必要性が高まってきていると感じている。

これらの現状を踏まえ、教育委員会においても、今後の見通しを立て、教育施設の整備を進めてもらいたい。

政策：「生きがいを持って暮らせるまちづくり」

(1) 生きがいづくりの推進

- ・ 1,000冊読破すると認定・表彰される「スーパー読書マスター」など細かい手立てをしており、豊かな取組をしていると感じている。

また、公民館と市内2つの図書館とのネットワークも大変効果的である。
- ・ 事業評価報告書の中に「より効果的な情報発信を行っていく必要がある」と記載されているが、良い事を行っているのに、意外と市民に知られていないという事がある。

地域のコミュニティスクールについても、どういう事を行っているか浸透していない。

従って、全てにおいて、もっと地域に情報提供していく必要があると思う。

6 令和4年度教育委員会開催日及び議案提出状況

- (1) 令和4年4月20日開催
議第1号 豊田中学校特別支援学級の学区の制定について
- (2) 令和4年5月18日開催
議第2号 焼津市青少年教育相談センター運営協議会委員の委嘱について
議第3号 焼津市図書館協議会委員の委嘱について
- (3) 令和4年5月23日開催（意見聴取）
議第4号 令和4年度教育費6月補正予算（案）について
- (4) 令和4年7月13日開催
議第5号 令和4年度焼津市学校夏季休業期間昼食費支援金支給要綱の制定について
- (5) 令和4年8月17日開催
議第6号 令和4年度教育費9月補正予算（案）について
- (6) 令和4年9月28日開催
議第7号 令和4年度焼津市教育委員会事業評価報告書について
- (7) 令和4年11月17日開催
議第8号 令和4年度教育費11月補正予算について
議第9号 焼津市立図書館雑誌スポンサー制度要綱の一部改正について
- (8) 令和5年1月18日開催
議第10号 焼津市青少年教育相談センター設置要綱の一部改正について
議第11号 焼津市青少年教育相談センター運営協議会委員の委嘱について
- (9) 令和5年2月6日開催
議第12号 令和5年度教育費当初予算（案）について
議第13号 令和4年度教育費2月補正予算（案）について
議第14号 焼津市幼児教育の重点（基本方針）（案）について
議第15号 焼津市就学援助費支給要綱の一部改正について
議第16号 焼津市放課後児童育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
議第17号 教育委員会事務局組織の改正について

(10) 令和5年2月28日開催

議第18号 令和5年度教職員人事異動の内申（案）について

(11) 令和5年3月15日開催

議第19号 焼津市教育委員会事務局組織等に関する規則の一部を改正する規則の制定について

議第20号 焼津市教育委員会個人情報保護に関する法律等施行規則の制定について

議第21号 令和4年度焼津市進学・進級時児童生徒教育費支援金支給要綱の制定について

議第22号 焼津市立中学校の特別支援学級の通学区域の変更について

議第23号 焼津市立小学校及び中学校における学校指定変更事務取扱要綱の改正について

議第24号 焼津市青少年教育相談センター設置要綱の一部改正について

7 令和4年度教育費決算

(単位：円)

款 項 目	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	差引増減額
10 教育費 (保育・幼稚園課分含む)	4,378,233,781	4,979,961,539	601,727,758
(1) 教育総務費	664,653,929	688,088,038	23,434,109
1 教育委員会費	2,155,000	2,171,320	16,320
2 教育事務局費	270,883,098	286,483,280	15,600,182
3 学校教育指導費	374,714,088	382,990,310	8,276,222
4 私学振興費	16,172,193	15,977,365	△ 194,828
5 学校建設基金費	729,550	465,763	△ 263,787
(2) 小学校費	446,414,271	936,602,036	490,187,765
1 小学校管理費	357,499,136	838,917,837	481,418,701
2 小学校振興費	88,915,135	97,684,199	8,769,064
3 小学校建設費	0	0	0
(3) 中学校費	343,725,942	449,471,472	105,745,530
1 中学校管理費	252,324,619	345,252,682	92,928,063
2 中学校振興費	91,401,323	104,218,790	12,817,467
3 中学校建設費	0	0	0
(4) 幼稚園費	239,876,796	233,963,635	△ 5,913,161
1 幼稚園費	239,876,796	233,963,635	△ 5,913,161
2 幼稚園建設費	0	0	0
(5) 社会教育費	1,323,050,510	1,296,525,467	△ 26,525,043
1 社会教育総務費	283,431,428	271,079,157	△ 12,352,271
2 文化振興費	4,986,994	6,844,026	1,857,032
3 青少年教育費	17,070,088	19,023,551	1,953,463
4 成人教育費	6,419,925	10,025,679	3,605,754
5 公民館費	143,345,706	132,985,164	△ 10,360,542
6 図書館費	185,142,180	98,114,665	△ 87,027,515
7 文化会館費	380,008,252	443,460,242	63,451,990
8 文化財保護費	14,770,276	11,610,746	△ 3,159,530
9 歴史民俗資料館費	19,886,016	17,663,991	△ 2,222,025
10 ディスカバリーパーク費	266,810,960	280,094,263	13,283,303
11 公民館建設費	1,132,560	5,558,060	4,425,500
12 文化事業基金費	46,125	65,923	19,798
(6) 保健体育費	1,360,512,333	1,375,310,891	14,798,558
1 保健体育総務費	240,571,325	264,009,482	23,438,157
2 社会体育施設費	41,593,828	28,834,394	△ 12,759,434
3 市民体育館費	14,547,337	19,155,588	4,608,251
4 総合グラウンド費	78,259,634	101,711,323	23,451,689
5 大井川河川敷運動公園費	31,478,200	33,400,895	1,922,695
6 学校給食費	954,031,567	928,151,630	△ 25,879,937
7 スポーツ振興基金費	30,442	47,579	17,137